

新生児聴覚検査おいての保健師の役割：新潟県の「新生児聴覚スクリーニングに関するアンケート」

栗原桂^{1),5)}、久住由和⁵⁾、石上和男^{2),5)}、前田智子^{4),5)}、佐藤隆子^{3),5)}、斎藤美津子⁵⁾

- 1) 新潟医療福祉大学 言語聴覚学科
- 2) 新潟医療福祉大学 医療情報管理学科
- 3) 新潟県立新潟聾学校
- 4) 新潟県立長岡聾学校
- 5) 新潟県の難聴新生児・家族の支援のあり方研究会

【背景・目的】2012年度は、厚生労働省が母子健康手帳の改訂を指示し、新しい手帳には新生児聴覚検査の結果記録欄ができた。そして新潟県では2012年9月に「新潟県新生児聴覚検査の手引き」が改訂された。同時に日本全国で新生児聴覚検査が新聞等マスコミでも何度も取り上げられ啓発されるようになり、新潟県でも2015年度から新生児聴覚検査の受検率が95%を越え、ほぼ100%となってきた。このように新生児聴覚検査の意義の一つである難聴の早期発見は実現可能と見受けられる。新生児聴覚検査の効果を考えるとき、今後は早期に発見された聴覚障害児とその家族に対する支援のあり方について現状を踏まえ、整備をしていく必要がある。そのために昨年度、新潟県の新生児聴覚検査の実態把握のために、難聴児の保護者に対してアンケートを行った。

【方法】アンケートの対象は、新潟県内の聾学校、難聴特別支援学級、難聴通級指導教室で相談や指導を受けている2004年4月以降に誕生した難聴児の保護者で、難聴児の年齢は2017年3月31日の時点で0歳から12歳である。アンケートは、新潟医療福祉大学の倫理審査（承認番号17708-160701）承認後、2016年11月1日から2017年3月31日の間、配布回収された。アンケートの配布は、新潟県内全域の聾学校、難聴特別支援学級、難聴通級指導教室の教員を通じて行い、全部で244通配布した。アンケートはすべて代表研究者の研究室に回収された。回収率は56.96%で、139通の回答を得た。そのうち有効回答数は136通であった。アンケートの内容は、大阪府医師会が2007年に行った難聴児の保護者に対する「新生児聴覚検査に関するアンケート」を基に新潟県用に保護者が答えやすいように改訂したものである。「新生児聴覚検査を受けたか受けなかったか」に始まり、「分娩施設の対応」、「新生児聴覚検査の結果告知の様子」、「分娩施設の医師その他のスタッフに対して配慮してほしいこと」、「逆に配慮をしてもらって心強く思ったこと」、「精密検査医療機関の対応」、「精密検査医療機関での結果告知の様子」、「精密検査医療機関の医師その他のスタッフに対して配慮してほしいこと」、「逆に配慮をもらって心強く思ったこと」、「保健師の支援を受けたか」、「保健師に対して配慮し

てほしいこと」、「逆に配慮してもらって心強く思ったこと」、等、各専門機関でどのような対応がなされてきたのかを質問したあと、最後に新生児聴覚検査をわが子に受けさせた保護者は「受けて良かったか悪かったか」どのように考えているかを問い、新生児聴覚検査を受けさせなかった保護者は「受けたかったのか受けなくて良かったのか」どのように考えているのかを答えて頂いた。そのあと、新生児聴覚検査全般に関してのご意見も伺った。アンケートの質問は、選択肢を選ぶ方法と自由記述で回答する方法の両方が用いられた。新生児聴覚検査全般に関してのご意見は自由記述であるが、全136通のうち、65人の保護者が回答していた。

【結果と考察】新生児聴覚検査の受検率は、新潟県保健部健康対策課の調査によると2015年度には、95.6%になっている。「新潟県新生児聴覚検査の手引き」が改訂された2012年度は79.7%であった受検率が、2013年度90.6%と急激な伸びを見せ、2014年度には93.4%と次第に伸びていった結果である。このような顕著な（コクラン・アーミテージ傾向検定 $p < 0.01$ ）増加傾向をみると、新生児聴覚検査が新潟県で難聴の早期発見に一役買っていることを示すであろう。新生児聴覚検査の意義を考えた時の今後の課題は、新生児聴覚検査によって早期発見がなかった難聴児とその家族の支援のあり方を考えることである。そこで、新生児聴覚検査受検後すぐに関わりを持ち、結果の確認や結果に対する対処の方法に関してすべての新生児に直接介入することが可能な家庭訪問事業を担っている保健師の支援に関して、受けたか受けなかったか、また受けた場合の支援内容について調べてみた。「受けた」が27.2%、「受けなかった」が48.8%、「無回答」が25.0%であった。支援を「受けた」と回答した保護者からどのような支援内容であったかを自由記述で書いてもらった内容に関して現在分析を進めている。発表の中で保健師に対して保護者が何を望んでいたのかを詳しく述べる。

【結論】新生児聴覚検査が担う早期発見に関しては、効果が既に出てきているが、早期支援体制の整備はまだ充分ではない。その中で保健師の役割について取り上げ、難聴児とその家族に対する支援のあり方の現状を述べていく。